

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CSR統括部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 - 701号

【電話番号】 06(6386)1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 拠点長 田中 宏志

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 コーポレート本部 CSR統括部
(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	32,656,692	31,522,920	42,913,416
経常利益又は経常損失() (千円)	581,400	19,091	828,697
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	334,040	203,285	326,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,012,058	325,136	984,339
純資産額 (千円)	10,296,052	10,821,397	10,283,091
総資産額 (千円)	27,549,426	28,863,607	27,303,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	37.59	22.43	36.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.1	36.4	37.4

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.69	15.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社14社(国内3社、海外11社)により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済を取り巻く環境は、円安トレンドが輸出型企業にプラス影響を与えた一方、輸入原材料、電気料金の値上がりなどのマイナス影響も与え、総じて4月に実施された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が依然として残る弱含みの経済状況下で推移しました。また、海外経済を取り巻く環境も、米国及び欧州、並びに中国を含む新興国経済の成長も力強さに欠ける中で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは日本、アセアン及び北中米地域において、中長期視点に立った事業収益の基盤づくりを進めておりますが、足元の事業収益については、タイにおける政情不安、エコカー減税終了の影響、さらには精密機器セグメントの主要顧客の生産委託計画の変更による影響を大きく受ける形で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,522百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は127百万円（前年同期は263百万円の営業利益）、経常損失は19百万円（前年同期は581百万円の経常利益）、四半期純損失は203百万円（前年同期は334百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、当該事業を牽引してきたタイ事業が同国の政情不安とエコカー減税終了の影響により減速し、また来期から本格的な量産体制に入るインドネシア事業の先行投資費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は8,311百万円（前年同期比11.2%減）、全社費用配賦前のセグメント利益157百万円（前年同期比67.8%減）、配賦後のセグメント利益は26百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、スマートフォン、タブレット型端末及び燃料電池用部材の引き合いに支えられ、国内業績は堅調に推移しましたが、海外業績は主要顧客の事業撤退による影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は14,337百万円（前年同期比2.4%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は274百万円（前年同期比35.5%減）、配賦後のセグメント損失は69百万円（前年同期は57百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、中華圏とアセアン地域ともに主要顧客の生産委託計画の変更による影響を大きく受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,830百万円（前年同期比18.9%減）、全社費用配賦前のセグメント損失は69百万円（前年同期は154百万円のセグメント利益）、配賦後のセグメント損失は104百万円（前年同期は117百万円のセグメント利益）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しています。

当該事業の業績は、国内外で堅調に推移してきた高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに、燃料電池の関連部材の引き合いが鈍化し、また自社企画商品の開発費及びタイにおける市場開拓費用の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,444百万円（前年同期比9.1%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は75百万円（前年同期比51.5%減）、配賦後のセグメント損失は41百万円（前年同期は20百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,885百万円（前年同期比13.0%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は163百万円（前年同期は12百万円のセグメント利益）、配賦後のセグメント利益は102百万円（前年同期は71百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて617百万円増加し15,682百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が173百万円、電子記録債権が103百万円減少したものの、現金及び預金が489百万円、棚卸資産が290百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて942百万円増加し13,181百万円となりました。これは、有形固定資産合計が532百万円、投資その他の資産合計が416百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,560百万円増加し28,863百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて668百万円減少し12,829百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が816百万円増加したものの、短期借入金が1,420百万円減少したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,690百万円増加し5,213百万円となりました。これは長期借入金が1,481百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,021百万円増加し18,042百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて538百万円増加し10,821百万円となりました。これは利益剰余金が336百万円減少したものの、自己株式を143百万円処分し、為替換算調整勘定が287百万円、その他有価証券評価差額金が229百万円、少数株主持分が258百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0ポイント減少の36.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は42百万円であります。
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 サン・ルイス・ポトシ州	モビリティ	新工場建設 及び生産設備	2,249	173	自己資金 及び借入金	平成26年 7月	平成30年 10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		9,127,338		3,137,754		1,963,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,300	91,033	
単元未満株式	普通株式 5,338		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権			

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりません。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式23株が含まれております。
 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	18,700		18,700	0.20
計		18,700		18,700	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299,305	5,788,500
受取手形及び売掛金	6,878,985	2 6,705,118
電子記録債権	292,810	189,700
商品及び製品	1,465,631	1,595,552
仕掛品	353,140	397,511
原材料及び貯蔵品	344,135	460,526
繰延税金資産	23,823	22,715
未収入金	219,460	270,136
その他	206,589	269,003
貸倒引当金	19,526	16,460
流動資産合計	15,064,356	15,682,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,570,060	8,903,365
減価償却累計額	2,956,502	3,423,631
建物及び構築物(純額)	4,613,557	5,479,733
機械装置及び運搬具	6,542,349	6,909,655
減価償却累計額	4,450,655	4,552,365
機械装置及び運搬具(純額)	2,091,693	2,357,290
工具、器具及び備品	774,746	829,391
減価償却累計額	514,064	562,868
工具、器具及び備品(純額)	260,682	266,523
土地	1,407,228	1,459,832
建設仮勘定	978,526	320,534
有形固定資産合計	9,351,688	9,883,914
無形固定資産	148,978	142,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,706,382	2,065,230
繰延税金資産	5,455	11,553
その他	1,074,891	1,126,829
貸倒引当金	48,156	48,775
投資その他の資産合計	2,738,572	3,154,837
固定資産合計	12,239,239	13,181,303
資産合計	27,303,595	28,863,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,323,075	2 9,139,492
短期借入金	3,264,000	1,843,600
1年内返済予定の長期借入金	499,520	437,581
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
リース債務	177,091	141,990
未払法人税等	96,336	33,077
賞与引当金	218,042	231,691
その他	889,861	986,769
流動負債合計	13,497,927	12,829,202
固定負債		
長期借入金	1,790,969	3,272,434
リース債務	276,316	316,555
繰延税金負債	399,013	583,678
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
環境対策引当金	10,372	10,372
退職給付に係る負債	724,139	747,727
資産除去債務	49,459	50,489
負ののれん	1,615	-
その他	267,776	228,835
固定負債合計	3,522,576	5,213,008
負債合計	17,020,503	18,042,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,299,765
利益剰余金	4,751,106	4,414,516
自己株式	155,347	12,114
株主資本合計	10,076,581	9,839,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,126	385,509
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	18,731	268,638
その他の包括利益累計額合計	142,669	659,420
少数株主持分	63,841	322,055
純資産合計	10,283,091	10,821,397
負債純資産合計	27,303,595	28,863,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	32,656,692	31,522,920
売上原価	28,893,467	28,263,440
売上総利益	3,763,224	3,259,479
販売費及び一般管理費	3,499,512	3,386,493
営業利益又は営業損失()	263,712	127,013
営業外収益		
受取利息	11,903	26,652
受取配当金	9,109	11,406
仕入割引	8,482	-
持分法による投資利益	73,761	-
スクラップ売却益	30,151	25,846
為替差益	269,753	149,114
その他	45,513	32,406
営業外収益合計	448,677	245,427
営業外費用		
支払利息	111,782	99,956
その他	19,207	37,549
営業外費用合計	130,989	137,505
経常利益又は経常損失()	581,400	19,091
特別利益		
固定資産売却益	28,023	8,433
その他	-	30
特別利益合計	28,023	8,464
特別損失		
固定資産処分損	7,760	3,260
減損損失	7,045	-
特別退職金	-	18,163
特別損失合計	14,805	21,423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	594,617	32,051
法人税、住民税及び事業税	163,706	120,827
法人税等調整額	96,723	45,469
法人税等合計	260,430	166,297
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	334,187	198,348
少数株主利益	147	4,936
四半期純利益又は四半期純損失()	334,040	203,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	334,187	198,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,158	229,382
為替換算調整勘定	447,621	294,103
持分法適用会社に対する持分相当額	111,090	-
その他の包括利益合計	677,870	523,485
四半期包括利益	1,012,058	325,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011,846	313,466
少数株主に係る四半期包括利益	211	11,670

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
裏書手形譲渡高	20,599千円	19,044千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形及び当第3四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	67,185千円
支払手形及び買掛金	千円	286,002千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	903,674千円	946,412千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,306	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,304	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行い、平成26年5月30日を払込期日として普通株式221,700株を処分しました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が43,302千円、自己株式が143,232千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,299,765千円、自己株式は12,114千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,065,112	13,997,524	5,280,586	2,689,974	31,033,197	1,623,494	32,656,692		32,656,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297,157		678,187		975,344	44,255	1,019,600	1,019,600	
計	9,362,269	13,997,524	5,958,774	2,689,974	32,008,542	1,667,750	33,676,293	1,019,600	32,656,692
セグメント利益又は セグメント損失()	340,529	57,254	117,422	20,210	380,486	71,457	309,029	45,316	263,712

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は927,470千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は 損失()	488,924	425,029	154,521	156,009	12,014	1,236,500
全社費用	148,395	482,284	37,098	176,219	83,472	927,470
セグメント利益 又は損失()	340,529	57,254	117,422	20,210	71,457	309,029

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,296,560	14,337,672	4,709,235	2,444,956	29,788,424	1,734,495	31,522,920		31,522,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,035		121,611		136,647	150,721	287,369	287,369	
計	8,311,596	14,337,672	4,830,846	2,444,956	29,925,072	1,885,217	31,810,289	287,369	31,522,920
セグメント利益又は セグメント損失()	26,836	69,876	104,317	41,324	188,681	102,017	86,664	40,348	127,013

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 当社はセグメント利益又は損失を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は688,123千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は 損失()	157,579	274,185	69,911	75,656	163,948	601,458
全社費用	130,743	344,061	34,406	116,980	61,931	688,123
セグメント利益 又は損失()	26,836	69,876	104,317	41,324	102,017	86,664

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	37円59銭	22円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	334,040千円	203,285千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	334,040千円	203,285円
普通株式の期中平均株式数	8,887,046株	9,064,289株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。